
新しい連携・協働による教員研修の開発と評価
大学の強みをいかした実践と研究の接近

平成 28 年度～平成 29 年度上越教育大学
学内プロジェクト成果報告書

平成 30 年 3 月

研究代表者 中野博幸
上越教育大学学校教育実践研究センター

研究課題 新しい連携・協働による教員研修の開発と評価
大学の強みをいかした実践と研究の接近

研究期間 平成28年度～平成29年度

研究代表者 学校教育実践研究センター 教授 中野 博幸

研究組織 中野 博幸（学校教育実践研究センター・教授）
河野麻沙美（学校教育学系・准教授）
佐藤 賢治（学校教育実践研究センター・特任教授）
石野 正彦（学校教育実践研究センター・教授）
清水 雅之（学校教育実践研究センター・准教授）
渡辺 径子（学校教育実践研究センター・准教授）

1. 本プロジェクトの目的

本プロジェクトは学校教育における新しい実践的課題の解決に資する研修プログラムの開発と評価を、教育行政との連携と協働によって行うことにあった。特に、教育現場における多様な実践と学術的な専門性を有する大学としての特色と地域連携において強みを持つ上越教育大学の長年の蓄積を生かす点に特徴がある。また、研修の開発－評価－改善プロセスを基盤に地域教育行政や学校と連携・協働を進めることで、実質的で先進的なモデルケースとなることを目指した。

生涯学び続ける教師を育む観点から、大学と教育委員会等の連携・協働による教員養成と教員研修が期待されている。これまでの研修内容を充実させるとともに、新しい教育課題への応答も不可欠である。また、資質・能力の向上という観点から研修の内容だけでなく、方法についても、質的転換が期待されている。特に、近年注目を浴びた「アクティブ・ラーニング」の視点に立ち、学校教育での学びを担う教師を教育するために、教員養成、教員研修での導入することの重要性が指摘されている。

今起きている高等教育における教授学習パラダイムの転換は、特別な大学や機関のみが行うことではなく、「大学教育」として質的転換を求められているものである。中央教育審議会において、平成20年度にまとめられた答申「学士課程教育の構築にむけて」では、知識だけではなく、コミュニケーションやリテラシーといった認知的に汎用的なスキルや協同性を兼ね備えた力、市民性としての意識や態度といった項目が、体系的に理解された知識とともに求められている。平成24年度には、アクティブ・ラーニングがキーワードとして取り上げられ、教育の方法が示された。溝上は、日本におけるアクティブ・ラーニングが海外の動向とは異なる潮流で注目されたことを指摘し、バーとタグ(1995)の「教えるから学ぶへ」という教授パラダイムから学習パラダイムへの転の指摘を捉え、教授側が見る世界から、学習者が見る世界へと学習を捉える方法を変えていくことを提案している。社会的変化による要請としての説明は極力避けながらも、学習者の変化がもたらしていることは認めており、知識伝達ダイナミクスが十分に機能しなくなると指摘する。

アクティブ・ラーニングの推進が意味するところは、学び方の転換であり、教師教育の文脈で言えば、教員養成における学修、現職教育における教員研修のあり方の転換にある。プロジェクトでは、この学びのあり方の転換に焦点をあて、大学が提供する研修のあり方を、地域教育行政機関や学校現場との連携・協働を踏まえて、実質的な課題を取り上げて方法の質的転換を図ろうとするものである。

アクティブ・ラーニングは、大学での学びの在り方だけでなく、学校教育での学びの転換を求めていることは言うまでもない。次期学習指導要領においては、2030年の社会と、その先の未来を築く初等中等教育の役割を反映した教育課程が検討されている。来るべき未来を予測不可能とし、そのような未来を切り開く人材の育成に寄与する学校のあり方、学習が模索され、基盤となる資質・能力が検討されている。そうした流れは、国際的動向の中でも見られる。国際的な学力観の展開や教育課程改革の動向の中で、国立教育政策研究所が「21世紀型能力」という概念を提案した。思考力を中核として、それを支える思考力と使い方を方向づける実践力の三層構造を成す概念である。基礎力の上に思考力が付置されている図だが、基礎力とは、基礎基本の知識や技能という定義ではなく、言語・数量・情報などの記

号や自らの身体を用いて、世界を理解し、表現する力をされている。思考力は、問題解決や発見・創造・批判、学び方を学ぶといった高次の認知機能を意味する。中核はこの思考力であり、他者との対話、他者をリソースとする社会的を全面に押し出している。ここで、基礎力に言語・数理に加えて情報スキルが含まれている点に、「21世紀型」の特徴の一つが現れているといえる。新学習指導要領では、学力を再定義し、「生きて働く知識・技能」、「未知の状況に対応できる思考力・判断力・表現力等」、「学びに向かう力」の3つを柱とした資質・能力を設定し、カリキュラムデザインの核に据えている。

本プロジェクトは、こうしたアクティブ・ラーニングへの注目や求められる資質・能力を背景に、教員養成・教員研修の在り方を捉え直し、大学が教員養成、地域の教員研修にどのような役割を担うのかを考慮して、実践の開発を行ったものである。参加者からのフィードバックや開発・実施に関わった地域の教育行政関係者、学校関係者からのニーズを踏まえ、研修プログラムのデザインを修正していく手法を用い、教員の資質・能力の向上に実質的に寄与する研修を内容・方法に加えて、その在り方も含めて考察していくものである。

本プロジェクトでは、一年目には研究メンバーのこれまでの蓄積を生かし、特別支援教育におけるキャリア教育の視座に立った進路指導に関する研修を実施した（企画1）。また、小学校における英語学習の導入を視野に入れ、地域教育行政と連携し、新しい研修を開発した（企画2）。2年目には、2つの企画を対象や方法を修正して実施した。全企画において、学校教育実践研究センターにおける「教職員のための自主セミナー」実施枠において実践しており、当学内、及び地域・学校に広報を行うなどして、対象を上越地域とした実施を基盤としている。

2. プロジェクト（各企画）の概要

企画1：キャリア教育の視点に立った特別な支援を必要とする児童・生徒のための進路指導のあり方

企画1では、特別支援教育におけるキャリア教育を視座にアクティブ・ラーニングの手法を導入した。一年目は、組織的研修、2年目は、カウンセリングを視野に入れ、実践を行った。小中学校では、特別支援教育コーディネーターの役割は、学校の校務分掌に位置づけられ、特別な支援を必要とする児童・生徒の教育に関与し、学校内の関係者だけで学校外との連携、特に福祉、医療等の関係機関、専門家との連絡調整役割を担う者として位置づけられている。校内外での連携・協力を推進するためには、必要な情報収集やその活用といった知識・技能の側面に加え、ネットワークの構築調整やファシリテーション等社会的行為を求められることから、それに応じた資質や能力が求められることになる。その実務は、関係者との協議等の対応、情報収集や協力関係の構築と職務は多岐に渡る。しかし、特別支援教育コーディネーターとしての職務が多岐に渡るため、学校全体での支援体制づくりが必要とされるにも関わらず多くのコーディネーターが校内での支援体制にすら満足していない（三宅・横川・吉利, 2008）ことが指摘されている。そのため、教員間だけでなく、保護者への十分な指導助言に向けても連携や関係機関との協力体制の構築といったことがうまく機能していない（三好・藤原, 2012）ことも指摘している。大野(2013)は新潟県の特別支援学級に関する今後の大きな課題として、中学校特別支援学級生徒の受け

皿となる進路とその選択状況を指摘している。特に近年の傾向として、普通高校を進路先に選択する生徒が増加しているのである。調査当時の10年間の入学者数は、特別支援学校高等部には約4倍(約100人→約400人)、普通高校には約5倍(約30人→約150人)と急増していることを明らかにし、その背景として、私立高校の教育課程の多様化(単位制等)や、児童・生徒数かは全体的に減少傾向にあるため受験者の全員が合格という状況が増えていることなどを考察している。中退者数等の実態調査や追指導に関する調査は行われていないが、普通高校に入学した後の問題は既に潜在していると思われる。特に中学校から高等学校への接続は地域差があることが考えられるものの受け入れ側の高等学校での支援もこれから重要課題となるだろう(井上・大久保,2016)

佐藤・河野(2015)は、「特別な支援を必要とする児童生徒への進路指導(キャリア教育)研修会」と題し、ワークショップ形式で先行的に実践を行っている。自主研修会の形式をとり、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校など幅広く参加者を募ったことで、校種や職務において多様な参加者が参加したこの研修会では、先駆的な実践を紹介する講演と参加者が抱える課題を共有し、理解を深めるグループ協議を取り入れたものである。研修会における参加者の学習成果を議論された内容を基に分析し、研修プログラムの効果検証を行っている。研修内での協議結果をまとめた内容を基に、校種ごとにその記述内容を分類し、比較した結果、進路指導上の課題、保護者への支援や連携のあり方が校種を問わず上位を占めた。また、協議を通して、同様の課題に取り組む参加者が共有したことは具体的な指導方法や実態に関する情報だけではない。専門的立場として校内において一人で担う職務特有の状況から生じる孤独感や閉塞感の打破といった観点からも肯定的な効果をもたらしたことが観察と終了時のインフォーマルなやりとりを通して捉えられた。一方、個々によって抱えている問題状況が異なることに加え、グループによっては協議の時間が限られた話者によって専有されたことから、限られた情報や状況のみが協議の内容となったことも確認されたため、課題設定やグループワークの設計の際に留意すべき事項も合わせて抽出されている。

この先行実践での成果と課題を基に、研修の手法を改善し、研究課題に即した研修を実施した(2016年8月10日)。アクティブ・ラーニングの手法を援用し、グループワークでの協議と課題解決を中心とした活動を組織したものである。多様な学校種からの参加を想定し、グループを異校種混合で編成し、ジグソー方式を用いて行った。(図1参照)上越地域の教員らへのヒアリングを通して、作成した特別な支援を必要とする児童生徒に関する事例文を用意し、その問題状況における保護者支援、キャリア教育の視点を導入した進路指導のあり方、特に保護者支援の在り方について検討する課題を設定した。加えて、校内外連携の在り方について検討を行うことにした。(図2参照)

本研修では、その活動構成を構造化したものであり、多人数を対象とした研修を想定したものになっている。参加者は特定の課題であり、身近にある内容を対象としたが、学校における「一人職」としての孤独や悩みといった精神的課題の解消には課題を残した。そこで2年目は、規模を縮小して実施し、それぞれの実践上の課題を踏まえた協議スタイルを用い、カウンセリングマインドを取り入れた研修を行った。

双方のスタイルが、それぞれどのような機会に行われるべきかについては検討の余地がある。専門性向上を考えれば、悉皆で行う研修スタイルとしてアクティブ・ラーニングを用いた 2016 年実施が好ましい。一方で、特別支援教育コーディネーターの現状を鑑みれば、2017 年実施の研修スタイルがニーズとして高いことが想定されるためである。

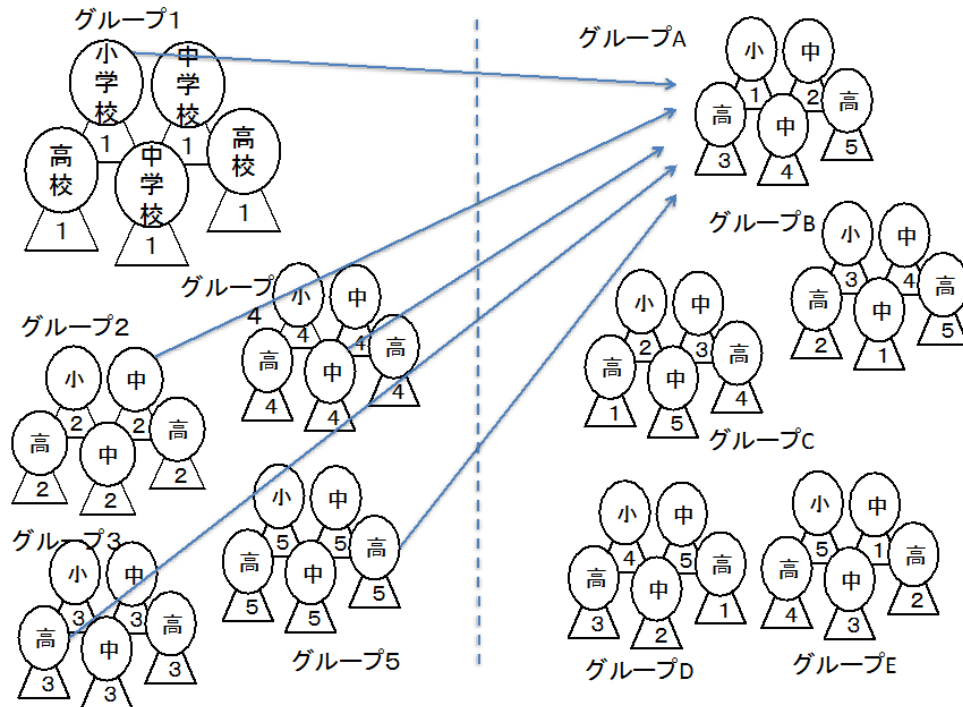


図 1 企画 1 (2016) におけるジグソー方式

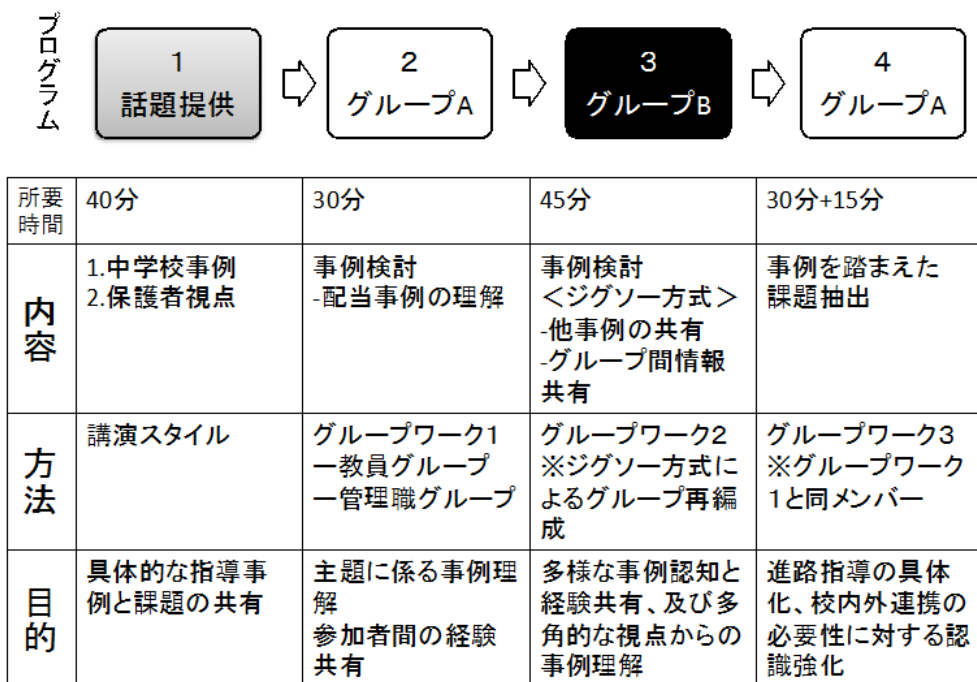


図 2 活動の構成

■実施内容

○H28 年度

1 研修会時の事例収集

小中学校や高等学校及び教育委員会で出向き、特別な支援を必要とした児童生徒の進路指導での具体的な収集した。研修会時には収取した事例の内5事例を使用した。どの事例も人物を特定できないよう配慮した。

2 研修会の概要

(1)開催日時 平成28年8月10日(水) 午後2時～5時

(2)研修会場 高陽荘 上越市西城町3-6-22

(3)内 容 ○話題提供

保護者の立場から…1名

特別支援コーディネーターの立場から…1名

○グループ討議

問題基盤型学習 (Problem-based Learning) により、具体的な問題事例 (シナリオ) を基にした問題解決を目指す手法によるグループディスカッション

(4)活動の展開

	活動テーマ	備考
1	14:05-14:45 先例から学ぶ (担当 佐藤)	講演<40分>
2	講演 ・保護者 ・特別支援コーディネーター	配布資料
3	14:45-15:15 事例を読み解き、経験をつなぐ	グループ1<30分>
	テーマ	キャリア教育の視点から進路適性を考える
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・この子のことを理解する ・もっと知りたいこと, 知るべきこと ・この子の行末は? ・これまでの出会いを振り返る 5つの事例をグループ1で分担して理解する 講演の内容と結びつけながら, キャリア教育の視点にたった進路指導を振り返る 保護者の立場になって考える
4	15:30-16:15 経験から学ぶ	グループ2<45分>
	テーマ	保護者対応のあり方を考える

	課題	「私」はどうするか。 -自分がすること -周りを巻き込む・連携する -学校の中でどうするか。	各事例を参考に進路指導の具体を考える 親とどのように関わるか、具体的なアプローチを考える 支援と連携の体制を考える
5	16:15-16:45	学びを広げる	グループ1<30分>
	テーマ	具体的な方法を多様に見出す	
	課題	-どのような対応があるか -地域や校種間連携をどうするか	グループ2での協議成果をグループ1に持ち帰る 連携のあり方を考える
6	16:45-17:00	学びを深める	グループ1<15分>
	テーマ	今日の学びを明日に活かす	
		-今、夏休みにできること -2学期にできること -今年度からできること -来年度したいこと	

(5)参加者数 小学校職員…7名 中学校職員…8名 高等学校職員…7名
 特別支援学校職員…2名 行政関係…4名 保護者会…2名
 大学関係…4名 合計 34名

3 活動の様子



□あるグループのホワイトボード記述

◎これからどのようなことができるのか思いを馳せる

状況

父，母…母は知的？親の判断力はどうか。「Eは仕事はつとまらない」

兄……………特支高校

本人……………本人特支，本人が一番わかっている

<重要>

◎保護者をどうテーブルに着けさせるか

- ・ 専門家が入っていない，調査も必要→実態把握

進路決定の根拠が必要（決め手）

- ・ 専門家の論拠を話してもらう
- ・ 福祉の人（多くの事例をもらう，話してもらう）
- ・ 親元を話してみたらどうか？←効いたアドバイス
- ・ 第3者の存在

親，教師のみでは煮詰まる，親に対して様子を言える人，同じ障害の子どもを持つ親が伝える。可能性を示す，夫婦の単位は大切

- ・ 親の持つ情報を利用
- ・ 高校まで進学してしまうと保護者との会話がストップ
- ・ 大きな進路トラブルが生じる→初めてテーブルに着く
- ・ 小さいころから，支援チームになって働いてほしい
- ・ 子，親 ← たらいまわし，最後は学校へくる
定着率データ ←隠れているデータをあぶり出す
- ・ 小学校のデータを教えてほしい
- ・ 学校から社会で出るとき，どれだけ準備できているか？
親が前もって準備 ←「どうしてもっと早く」

◎就労という視点での進路指導

- ・ チェックリスト（市に作成依頼）

生活のしづらさ（あいさつ，コミュニケーション，仕事）→キャリア

←積極的なケース会議

- ・ 高校だけでなく中，小にもあるとよいのでは
小→中→高 特性についての情報につながらない！⇄つなげている
下のせいにしない。連携の大切さ。

- ・保護者にズバット言う！ 担任や管理職だけでなく、「チーム」で
- ・最終的には親の理解を得ること

保護者と学校職員との人間関係づくり（あの先生が言うのなら・・・）

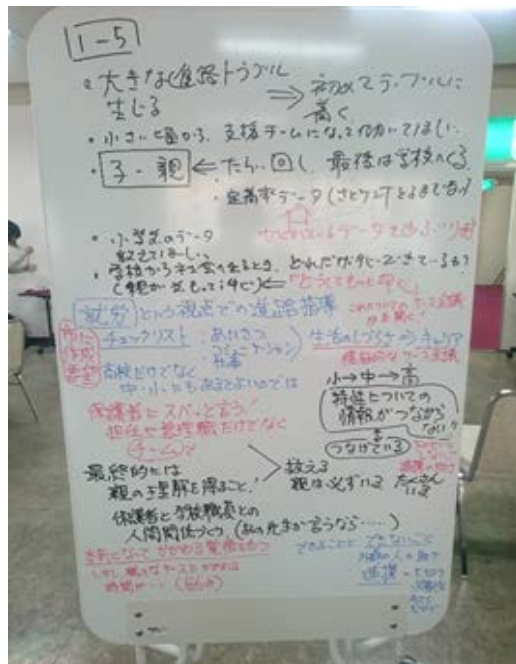
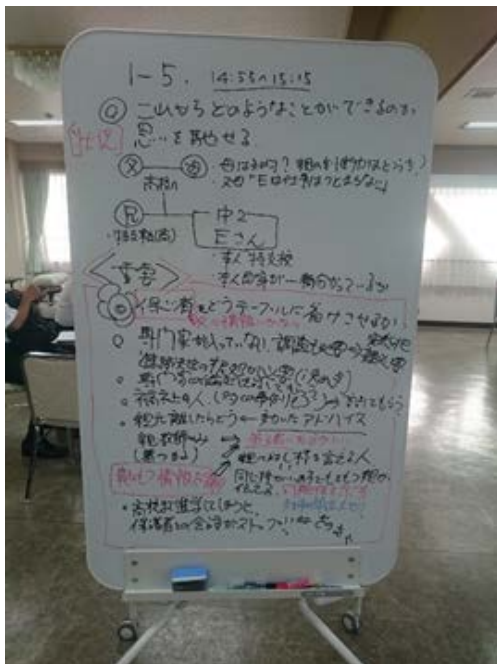
救える親はたくさんいる！

◎本気になって関わる覚悟を持つ！

しかし、様々なケースに関わる時間が・・・（悩み）

- ・できることと、できないことの仕分け

できないこと→外部の人の助け、連携の大切さ、必要性



4 研修後アンケートより（抜粋）

(1) 研修方法について

- ア 方法を大変面白く感じた。
- イ 今までやったことのないやりかた。戸惑いもあった。
- ウ 動きが合ってよかったが、もう少しじっくり突き詰めた感じがした。
- エ もう一度同じ内容に関して話し合いを深めるという点がとてもよかった。
- オ やや複雑で頭を切り替えるのに苦労しました。
- カ 具体例をもとに検討出来た。色々な立場の方の考えや経験を伺うことが出でき、勉強になった。
- キ 他グループでの話題を元のグループで共有できた。

(2) 研修全体について

- ア 小中高・福祉関係者が集まって自由に話し合える場だったため、極めて有意義だった。
- イ 所属業務の異なる方々との情報交換はとても参考になった。
- ウ 今直面している問題を様々な立場の方と話せてよかった。特別支援学校の先生方も参加出来たら…。

- エ 保育士等の関係者もいると、もっとよいのでは？様々なステージの方の話が聞けてよかった。
- オ 様々な立場の方がグループにいたため、考えの幅が広がった。
- カ 地域性の強い研修会。先生同士が顔を合わせて話す内容がとても個別・具体的ですごい。
- キ 普段お会いできない、福祉関係・高校の方等の話に目から鱗。
- ク 明日から参考に出来ることがたくさんあった。定期的実施してほしい。
- ケ 様々な立場の人から多くの意見をいただき、とてもためになった。自分の勉強不足を感じた。
- コ このような機会を多く作ってほしい。悩んでいる方々にもたくさん参加してほしい。

○平成 29 年度

1 研修会の概要

(1)開催日時 平成 29 年 8 月 8 日(火) 午後 1 時 30 分～4 時 30 分

(2)研修会場 学校教育実践研究センター 上越市西城町 1-7-2

(3)内 容 ○話題提供

・中学校特別支援コーディネーター…1 名

・上越教育大学研究者……1 名

○グループ討議

校種間連携の課題と課題解決の方策

○まとめ

特別支援学校高等部進路指導主事

(4)活動の展開

話題提供者の話を受け、3 グループに分かれてのグループ討議

(5)参加者 小学校職員… 2 名 中学校職員… 6 名 高等学校職員… 2 名

特別支援学校職員… 1 名 行政関係… 2 名 保護者会… 0 名

大学関係… 1 名

合計 14 名

2 活動の様子

(1)参加者を校種混合で 3 グループに編成

(2)各グループ内でそれぞれが抱える課題のある児童生徒の事例を、1 事例 2 分以内で発表

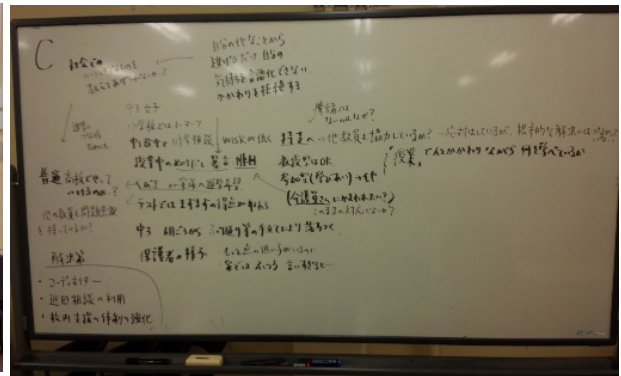
(3)一巡後、グループ内で検討する事例を決め、事例提供者がより詳しく事例紹介

(4)(3)の事例をもとにグループで対応策等を検討

(5)まとめとして各グループの対応策等を 3 点に絞り、キーワードとして発表

<各グループからの出たキーワード>

- A ・本人の受容(自己理解) ・保護者の受容(生徒への愛情) ・障害児の兄弟の問題
- B ・早期対応 ・保護者と本人との話し合い(自己決定) ・複線的な対応策を事前に
- C ・チームで対応(学校体制) ・早期対応
・保護者対応(進路指導, 情報提供, 話し合い不足, 合意形成)



3 研修後アンケートより(抜粋)

(1)校種間連携で必要なこと

- ア 卒業, 入学に伴う引継ぎと情報交換(卒業前, 入学後両方)
- イ この研修会のようないろいろな校種の担当者が集まって考えを出し合う場が本当に意義があると思います。
- ウ 小⇒中⇒高はしっかり障害特性とともに「支援内容」も伝えていってもらいたいことが大事かと思っています。
- エ 指導の履歴を次の学校へ伝える。今はよくても過去にNGだったことを伝える。
- オ 中学校で頑張れば高校に行けるなどの甘い声かけは小学校ではいけない。
- カ 小学校から見ると中学校にお願いしたいことがたくさんあります。面と向かうと話しぶらいこともあるのですが, やはり face to face が大切だと感じました。個々の実態に応じた支援, 教育課程の実現に向けて連携していきたいと考えています。

(2)自分自身の今後への課題

- ア 生徒の特性を理解し, 能力を伸ばすこと。愛される人間になることを目指して指導すること。
- イ 現在対応している児童生徒の現状に応じて支援, 検討する。特に中3については福祉連携を進める。
- ウ 児童生徒同士の縦のつながりをつくりながら, そこに保護者を巻き込み, 地域の中での児童生徒, 保護者のつながりをつくる体制を作りたいと考えています。
- エ 早期からの進路情報の提供=保護者向けの学習会
- オ 管理職への相談

(3) 今後、必要な研修

- ア 高校、園の先生方と義務教育の学校が一緒に行く研修。
- イ 特別支援学級、または特別支援学校に対するネガティブなイメージをなくすための方策を学びたい。
- ウ 新しい人間関係を構築できない生徒に対しての対応や、ストレスマネジメント、アンガーマネジメントがあったらと思いました。
- エ 小学校教員が少ないのは進路で困っていないからだと思う。P,T 含めて小学校教員が多く研修に参加してほしい。
- オ 高校卒業後の福祉制度を利用した就労の流れ ・福祉制度等

(4) その他感想

- ア 良かれと思っていることも生徒が自己決定ができていなければ進路指導になっていないということ学びました。様々な情報を提供しいろいろな人の話を聞く機会も設けながら、将来の夢を実演するための支援を小学校から進めていきたいと思います。様々な立場の方からお話を伺うことが出来勉強になりました。
- イ 迷っていたのですが参加してよかったです。いろいろな事例に対して、何人かが話し合っ解決策を探るのはとても良いです。励みになりました。次回（来年）もお願いします。
- ウ 出生～保育園時代～小学校就学の支援でも同様のことが考えられる内容でした。早期の対応が大事であると思う反面、子どもの可能性を信じたい、あんな子もこんな子も OK！と保育園では思いたい。しかし保護者や子どもにとって第一歩である保育園でつらい現実をまず受け止めてもらう努力をしなければとも思います。支援学級・支援学校に対しいろいろな思いを持ち悩み苦しみ反発し泣いていた保護者が多くいたことを思い出しました。
- エ 中学校や中学校特支コーディネーターの取り組みを知ることが出来てよかった。中学校の先生方が普通公立高校へ特支の生徒を入学させて大丈夫だろうかと悩みながら進路指導されていることがよくわかった。しかしカギになるのはやはり保護者の理解なのではないだろうか。高校には単位認定の規則があるため成績の規定はやはり厳しく、中退となるケースも残念ながら多いという点を保護者に伝えているが入学前に中小中学校時点で理解していただくことが大切だと感じた。
- オ 短い時間でしたが内容が濃くよかったです。進路にテーマを絞れてよかったです。少人数で「意見を出し合えてよかったです。
- カ 来てよかったです。保護者の方へ理解させることがどの方も大変だとおっしゃっていたので、その部分をしっかり納得させられるようにしたいと思いました。

■研究成果

これまでの研究の蓄積を生かし、活動と課題をデザインした。その上で、参加者の活動を分析し、研修の評価を行った。研修を実施するにあたり、教育現場でのニーズと理論的背景の双方が生かされており、参加者の活動データ分析からの評価にとどまらず、理論的見地に基づく研修のあり方が本研究から明らかにされた。

また、アクティブ・ラーニングの手法を援用し、グループワークでの協議と課題解決を中心とした活動を組織し、課題解決過程における参加者の記述を元に、学習者の談話内容を捉え、研修の評価を行う分析を進めた。特に本研修では、「保護者対応」というボトムアップで顕在化させたローカルな(身近な)課題と、「連携の必要性」というトップダウンに指示される先行的な課題をつなげることで、参加者の意識をローカルな問題からより広範で先行的な課題へと接続させることを、本研修での学習成果かつ、目標とみなし、活動をデザインすることができた。

企画2：小学校教員のための英語イマージョンプログラム「イングリッシュキャンプ」

平成30年度より、先行実施として小学校における外国語活動が第3学年より実施され、これまで外国語活動を行ってきた第5、6学年は外国語として学習が行われる。平成30、31年の学習指導要領移行期間を経て、平成32年度から全面実施が行われる。小学校におけるこの新しい外国語教育導入については、「教育再生実行会議」第3次提言（平成25年5月）に「小学校の英語学習の抜本的拡充、実施学年の早期化、教科化、指導時間増」などが盛り込まれたことに端を発し、「英語教育の在り方に関する有識者会議」、中央教育審議会初等教育分科会教育課程部会等で審議され、導入となった。この経緯の中で、新聞等メディアが小学校での英語導入を取り上げ、様々な議論がなされているが、小学校教員の英語指導への不安感、及び負担感も同様に取り上げられる事態となっている。文部科学省では、こうした背景を踏まえ「小学校外国語活動/外国語研修ガイドブック」を作成するなどして、対応を進めている。

本企画では、本プロジェクトの研究課題として研修の新たな形態としてのアクティブ・ラーニングを導入することを視座に、学習者向けではなく、教員向けに英語のイマージョンプログラムの開発を試みた。一般的に、小中学生、高校生、大学生といった英語の学習者を対象とする「イングリッシュキャンプ」は全国各地で開催されている。しかし、本企画では教員養成・教員研修を目的としたプログラムを開発し、新たな研修の在り方として提案しようとするものであった。

■実施内容

当学の学生を対象にプログラム開発を行った（2016年11月26、27日）に研修を実施した。上越市、妙高市のALTが英語L1話者として参加し、英語での活動に加え、英語授業をALTと協同してデザインする活動を取り入れ、参加者の英語によるコミュニケーションを高め、更に授業への援用を意図してプログラムされた。2年目には、英語教育に重点を置く妙高市内の学校・教員を対象に実施した。現職教員を対象としたため、宿泊型ではなく、出張出前講座として実施し、実際の授業を想定した学習内容を踏まえて授業案作成を、妙高市ALTとともに作成した。2回実施した（2017年9月24日、11月18日）。

当学学生の有志が参加し、限られた英語話者として周辺地域の教育委員会に支援・助言をいただき、ALT4名とのイングリッシュキャンプを実施した。プログラムでは、体験的なプログラムや協同での課題解決を取り入れることで実践的に英語を使用する場面を設定した。そうした共有された活動を踏まえて、ALTと協同で授業案作成を行った（図3参照）。各活動は、必ず英語話者であるALTとの共同作業が含まれる。また、会話だけではなく、調理実習におけるレシピづくりなど「書く」活動、それらを理解する「読む」活動も含まれ、英語の4技能が含まれている（写真参照）。大まかな課題設定をしたことで、教材を何にするのかといったスーパーマーケットでの予算を考慮した決定、人数に即した米の分量なども協議の上決定するといった問題解決を行っている。個の問題解決にも英語の使用が必要とされ、関係性の構築と並行して英語の話量が必然的に増加していき、冗談や課題と関連する日常生活に関する

会話もなされるようになっていった。プログラムの最後には、ALT と参加者に授業づくりの基本を確認した上で、授業を共同してデザインする活動を含めた。ALT は英語の指導経験や知識を踏まえ、また、参加者は教育実習を踏まえて、授業や学習者の理解を生かして協同的に指導案が作成された。最後に、作成した指導案をプレゼンテーションによって共有した。ALT による支援のもと、参加者全員がプレゼンテーションは英語で行った。

研修プログラム

小学校教員のための「イングリッシュキャンプ」

<p>1日目</p> <ul style="list-style-type: none"> • 集合→グループ分け <ul style="list-style-type: none"> • 自己紹介 • 参加者同士でプログラム確認 • 移動→食材調達 <ul style="list-style-type: none"> • おでんと手巻き寿司 • (昼食) • アクティビティ • 調理実習 • 夕食 	<p>2日目</p> <ul style="list-style-type: none"> • 授業づくり <ul style="list-style-type: none"> • 授業づくりの基礎 • グループ別に授業づくり • (昼食) • プレゼンテーション準備 • プレゼンテーション
---	--

図 2 イングリッシュキャンププログラム

授業づくり：ねらいを考える



調理実習：レシピづくり



何を書けばよくなるか、からのスタート。切り方や下ごしらえを日本語でもよくわからないのでジェスチャーがでてる



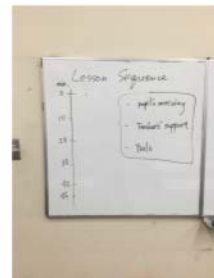
調理実習：手分けして調理



「おでんの薬」の裏面を読みます

お米の量を検討中

授業づくり：インストラクション



授業づくり： グループに分かれて



授業づくり：教材研究



ALT と学生の年齢が近いことや参加者の英語水準が多様であったことから、教員養成段階での実施可能性や、その課題が捉えられた。何よりも、英語での日常会話の機会が少ないことが挙げられる。学部2年生が多く受講する「初等特別活動論」において、アンケートを実施した。英語が好きまたは得意と応える学生は半数に上ったにもかかわらず、小学校での英語指導においての不安事項を詳細に訪ねたところ、文法力（不安約70%）、発音（不安約65%）といった項目よりも、英会話力への不安が高かった（約82%）。さらにカリキュラムや教材研究については、更に不安が高く、ALT との日常会話への不安も高いことが明らかになっている。

英語学習は、中学校・高等学校での学習の基盤があり、現職教員に比較すれば学習した時期も近い時期にある教員養成系大学の学生を対象としたアンケートの結果は、現職教員との比較をしたものではない。しかし、英語の学習機会として、特に日常生活での談話やコミュニケーションといった側面は、今回共同作業をしたALT との活動やその振り返りのなかで、参加者とALT 双方が重要性を指摘している。こうした実践的な学修・研修の重要性が指摘できる。

しかし、自治体によってALT の雇用に関する条件や規定が異なることが運営上の課題として挙げられた。

一方、本企画で対象としたのは小学校教員であった。外国語活動・外国語は平成30年度から始まる移行期間の中で開始されるため、学校現場にとっては喫緊の課題ではあり、研修機会の不足も指摘されているが、現実的な課題として参加日程や、学外研修の限られた日数の中では十分な参加が見込めないということが指摘できる。そこで、本企画の2年目には、教育委員会の研修への提案を視野に入れ、既に英語教育に力を入れる妙高市教育委員会の理解を基に、妙高市の小学校に在籍する教員を対象とした研修を企画した。参加したALT は、妙高市の学校を巡回して勤務しており、勤務条件等を自治体の規定と協力を経て実施したものである。妙高市は英語教育に重点的に取り組む学校がある。そこで行われている実践やカリキュラムと既存の研修内容や経緯を考慮しつつ、本企画の趣旨に則り計画を行った。

■研究成果

本研修開発の成果について、参加者、及び参観者からの総評をまとめる。本研修では、英語を得意としない小学校教員、及び教員志望者の英語力、実践力、そして ALT とのコミュニケーションの質的向上を視野に入れてプログラムが組まれている。多くの活動は、英語力の向上に向けてトレーニングの要素は少なく、一見研修のように見えない。しかし、参加者はそれぞれの活動のなかで英語話者とのコミュニケーションの必然性から、それぞれの英語力を最大限に生かしながら、英語を話す機会を時間を追うごとに増大させている。また、最終プログラムでの協働的な授業開発は、ALT 自身の指導力に寄与することが ALT から指摘されている。今後、より多くの参加者がいる場合に対応できる研修プログラムの開発が望まれる。

3. 研究成果からの取組

本研究の成果を生かし、新学習指導要領実施を前に、「資質・能力」、「思考のための技法」をキーワードに、授業の質的向上に資する研修のあり方について検討するとともに、地域の小中学校と共同開催を行う授業研究会を試みた。上越市立大手町小学校、上越市立城北中学校で実施し、地域への発信を行った。

本プロジェクトは、学校現場や教育関係機関との連携・協働によって遂行されており、プロジェクトの遂行によって研究成果が社会的に還元されている。また、上越市教育委員会教育センター主催のキャリア教育の指導の中でも、研修成果を踏まえた内容を入れ、参加者に研究成果を還元している。

今後は学校教育実践研究センターの水曜セミナー等でも研究成果を発表していきたい。

4. 研究成果の発表状況

中野博幸・河野麻沙美・佐藤賢治・渡辺径子 (2018.3) 新しい連携・協働による教員研修の開発：
キャリア教育の視点に立った特別な支援を必要とする児童・生徒のための進路指導のありかた、日本学校教育学会第 32 回研究大会、上越教育大学、2017 年 8 月

河野麻沙美・佐藤賢治「キャリア教育の視点に立った特別な支援を必要とする児童・生徒のための進路指導—地域の実態と課題に即した研修のデザイン—」上越教育大学研究紀要第 36 巻
2号 2017 年 3 月

中野博幸・河野麻沙美・清水雅之・渡辺径子新しい連携・協働による教員研修の開発：小学校教員のための「イングリッシュキャンプ」,日本学校教育学会第 32 回研究大会,上越教育大学,
2017 年 8 月

5. 謝辞

本研究を実施するにあたり、上越市教育委員会、妙高市教育委員会、国立妙高青少年自然の家、上越市内小学校・中学校・特別支援学校など多大なご協力をいただきましたことに、感謝申し上げます。